

移住・定住対策事業

6,877万円

定住人口の確保と地域の活性化を図るため、子育て世代等の定住を促進する。

定住対策

(対象者) 市内において自己名義の住宅を所有せず、住宅取得を行う者。

空家等対策推進事業

1,271万円

新築住宅：50歳未満
中古住宅：65歳未満
(金額) 定額30万円(子育て・三世代・市内業者施工について、それぞれ10万円の加算)

移住対策

(対象者) 就学、就業及び結婚等において、市外から市内に居住し、新たな生活を開始する者
(金額) 20万円/件。



▲定住促進 (住宅建設)



近年増加する空き家等の問題に対し、地域住民の生活環境の保全を図るため、空き家等の適切な管理や利活用を推進するとともに、周囲に迷惑をかけている危険な空き家等を減らす。今後は、空き家バンクに登録し、交付基準を満たせば、解体、除却費用の2分の1、上限50万円を助成する。また、住宅地区改良法に規定する不良住宅と判定された場合は補助対象経費の5分の4、上限100万円を助成する。

教育委員会委員の任命

前任者の任期満了(令和元年5月15日)により、新たに
吉田 安之氏(小城町)の任命に同意した。



人権擁護委員の推薦

前任者の任期満了(令和元年6月30日)により、新たに
本村 直幹氏(小城町)の推薦に同意した。



前任者の任期満了(令和元年6月30日)により、新たに
鍵山 均氏(小城町)の推薦に同意した。



平成30年度 小城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算

一般会計・特別会計

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	218億5,260万円	▲ 2億3,288万円	216億1,972万円
特別会計	78億5,934万円	▲ 5,789万円	78億 144万円
下水道特別会計	24億5,195万円	▲ 9,130万円	23億6,065万円
国民健康保険特別会計	48億5,715万円	4,552万円	49億 267万円
後期高齢者医療特別会計	5億5,023万円	▲ 1,211万円	5億3,811万円

企業会計

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
水道事業会計	3億8,360万円	293万円	3億8,653万円
病院事業会計	13億8,609万円	▲ 296万円	13億8,312万円

※万円未満は切り捨てています。